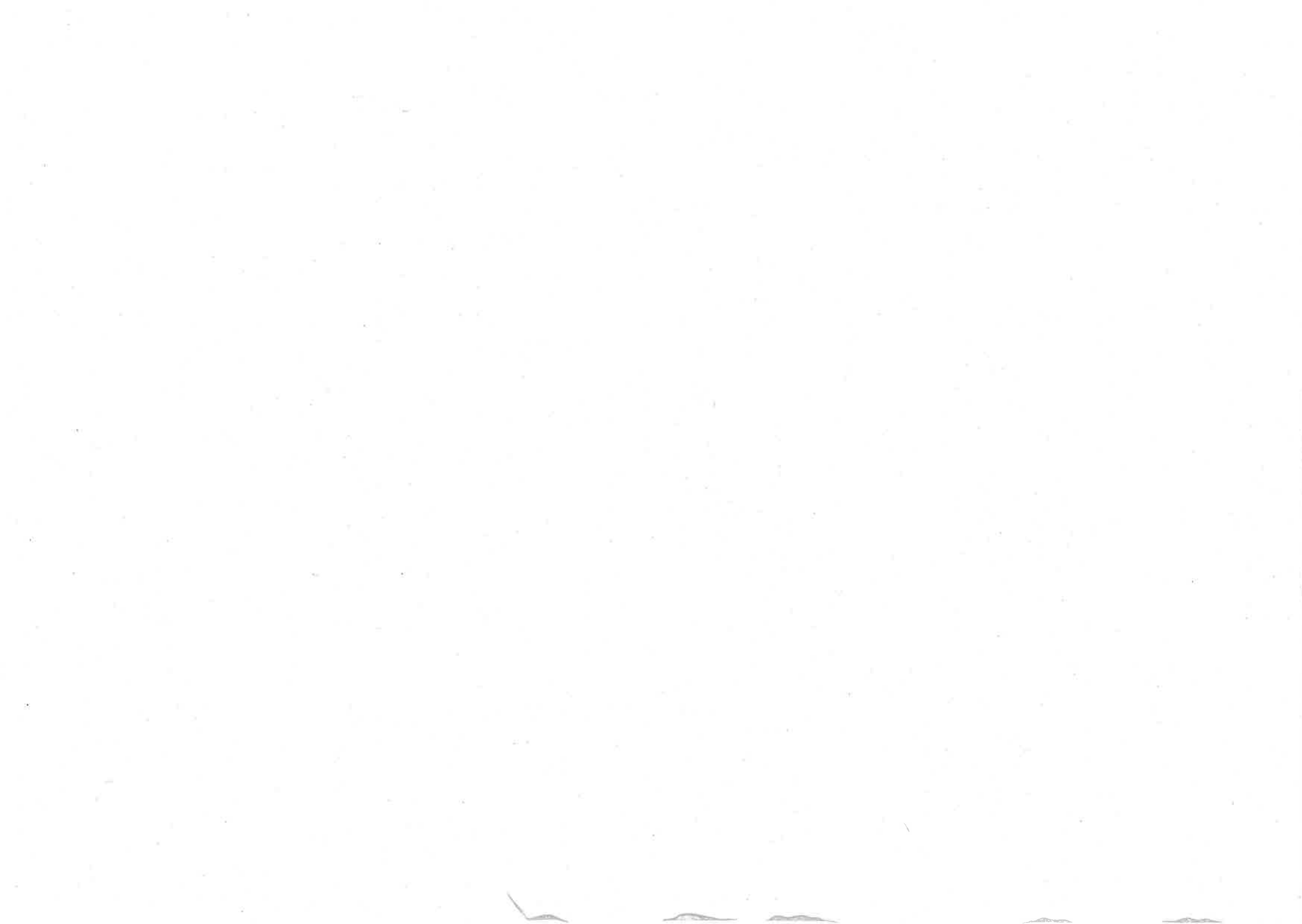


平成 31 年度

松 山 市 水 道 事 業 会 計 簡 易 水 道 事 業 会 計 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 及 び 説 明 書

松山市公営企業局



目 次

議案第 22 号

平成 3 1 年度松山市水道事業会計予算 1 頁

議案第 23 号

平成 3 1 年度松山市簡易水道事業会計予算 4 5 頁

議案第 24 号

平成 3 1 年度松山市工業用水道事業会計予算 9 1 頁

平成 31 年度

松山市水道事業会計予算

議案第22号

平成31年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	242,130 戸
(2) 年間総給水量	49,899,412 m ³
(3) 一日平均給水量	136,337 m ³
(4) 主要事業	
	震災対策事業 3,640,071 千円
	施設更新・改良事業 2,924,239 千円
	導・送・配水管整備事業 1,253,802 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,275,950 千円
第1項 営業収益		8,670,110 千円
第2項 営業外収益		605,260 千円
第3項 特別利益		580 千円

支		出
第1款	水道事業費用	7,403,100 千円
第1項	営業費用	7,181,640 千円
第2項	営業外費用	198,920 千円
第3項	特別損失	2,540 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,545,400千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額262,386千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額479,638千円、繰越利益剰余金処分額1,543,969千円、過年度分損益勘定留保資金4,259,407千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	3,353,700 千円
第1項	出資金	604,490 千円
第2項	企業債	2,500,000 千円
第3項	工事負担金	147,770 千円
第4項	他会計長期貸付金返還金	1,430 千円
第5項	固定資産売却代金	100,010 千円

支		出
第1款	資本的支出	9,899,100 千円
第1項	水道建設改良費	8,318,350 千円
第2項	基金造成費	690,900 千円

第3項 企業債償還金 869,850千円

第4項 予備費 20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
まつやま水道フェスタの企画・運営業務委託	平成31年度から 平成34年度まで	11,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費に充当	千円 2,500,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,308,400 千円
(2) 交際費	231 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息等に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、9,370千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,538,590千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	847,690 千円 (ただし、企業債償還金に充当)
(2) 基金積立金	690,900 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

平成 31 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益		9,275,950		
	1	営業収益	8,670,110		
		1	給水収益	8,440,000	水道料金
		2	他会計負担金	200,480	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3	その他の営業収益	29,630	完成検査手数料等
	2	営業外収益	605,260		
		1	受取利息及び 配当金	27,520	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2	他会計補助金	9,370	一般会計補助金
		3	補助金	2,500	国庫補助金
		4	児童手当負担金	14,380	児童手当に対する負担金
		5	長期前受金戻入	384,400	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		6	消費税及び 地方消費税還付金	155,230	
		7	雑収益	11,860	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		580	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	570	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,403,100	
	1 営 業 費 用		7,181,640	
		1 原水及び浄水費	969,350	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	1,227,240	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	387,970	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	758,250	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,618,150	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	220,680	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		198,920	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	197,860	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	1,060	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		2,540	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,530	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,353,700	
	1 出 資 金		604,490	
		1 他 会 計 出 資 金	604,490	一般会計出資金
	2 企 業 債		2,500,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
	3 工 事 負 担 金		147,770	
		1 工 事 負 担 金	147,770	配水管等の布設、移設及び消火栓設置工事負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金		1,430	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,430	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		100,010	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	長期運用資金の満期に伴う償還金等

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			9,899,100	
	1 水 道 建 設 改 良 費		8,318,350	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,364,100	基幹管路耐震化工事等
		2 取 水 施 設 費	168,890	取水設備更新工事等
		3 導 水 施 設 費	2,660	
		4 浄 水 施 設 費	515,180	市之井手浄水場更新に伴う用地買収等
		5 送 水 施 設 費	99,120	送水設備更新工事等
		6 配 水 施 設 費	1,666,510	配水管布設及び移設工事等

		7 庁舎整備費	22,000	
		8 一般管理費	397,300	建設改良の全般に関連する経費
		9 営業設備費	82,590	営業備品等購入
	2 基金造成費		690,900	
		1 基金造成費	690,900	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		869,850	
		1 企業債償還金	869,850	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	平成30年度予定額 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	平成31年度予定額 (平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,504,652	1,236,873
減価償却費	3,492,413	3,618,150
固定資産除却損等	191,856	141,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 846	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,100	38,829
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,976	8,635
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,928	27
長期前受金戻入額	△ 387,300	△ 384,400
受取利息及び受取配当金	△ 27,665	△ 27,520
支払利息	206,875	197,860
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 10
未収金の増減額（△は増加）	△ 392,374	224,748
未払金の増減額（△は減少）	58,810	△ 34,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,361	△ 13,231
小 計	4,623,864	5,007,636
利息及び配当金の受取額	27,665	27,520
利息の支払額	△ 206,875	△ 197,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,444,654	4,837,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,855,769	△ 7,270,225
有形固定資産の売却による収入	260	20
無形固定資産の取得による支出	0	△ 10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,530	23,799
固定資産の取得にかかる収入	69,668	118,310
建設改良基金の積立による支出	△ 631,313	△ 690,900
他会計長期貸付金による支出	△ 5,700	0
他会計長期貸付金返還金による収入	1,220	1,430
長期定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,293,104</u>	<u>△ 7,717,576</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	939,000	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 876,492	△ 869,850
他会計からの出資による収入	398,809	926,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>461,317</u>	<u>2,556,548</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 3,387,133	△ 323,732
資金期首残高	<u>11,419,077</u>	<u>8,031,944</u>
資金期末残高	<u><u>8,031,944</u></u>	<u><u>7,708,212</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(6) 98	3,210	421,400	343,850	768,460	144,990	913,450
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 53	0	199,300	128,500	327,800	67,150	394,950
	合 計	1	1	(6) 151	3,210	620,700	472,350	1,096,260	212,140	1,308,400
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(13) 98	3,170	428,000	317,080	748,250	161,230	909,480
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 48	0	186,300	120,000	306,300	65,080	371,380
	合 計	1	1	(13) 146	3,170	614,300	437,080	1,054,550	226,310	1,280,860
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(△ 7) 0	40	△ 6,600	26,770	20,210	△ 16,240	3,970
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 5	0	13,000	8,500	21,500	2,070	23,570
	合 計	0	0	(△ 7) 5	40	6,400	35,270	41,710	△ 14,170	27,540

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	29,800	14,000	10,400	10,100	700	68,100	2,200	350	152,200
	前 年 度	29,300	12,100	11,300	10,100	600	67,000	2,200	180	146,500
	比 較	500	1,900	△ 900	0	100	1,100	0	170	5,700

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
102,500	82,000
95,800	62,000
6,700	20,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,400	給与改定に伴う増減分	890	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,290	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	3,220	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 143人 7人 150人 前年度 140人 5人 145人 増 減 3人 2人 5人
手 当	35,270	給与改定に伴う増減分	2,940	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 平成30年12月1日
		その他の増減分	32,330	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	336,507
	平均給与月額 (円)	361,402
	平均年齢 (歳)	43.00
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,794
	平均給与月額 (円)	356,264
	平均年齢 (歳)	42.08

(2) 初任給

企 業 職 (円)			
学 歴	行 政 職	学 歴	医 療 職 (2)
高 校 卒	153,000	短 大 卒	171,900
短 大 卒	167,200	短 大 3 卒	183,200
大 学 卒	186,200	大 学 卒	193,200
		新 大 学 6 卒	215,300

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職						
	行 政 職				医 療 職 (2)		
	級	標準的な職務内容	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)	8級	()	()
	8級	副部長	(3)	(2.1)	7級	()	()
	7級	課長	(6)	(4.2)	6級	()	()
	6級	主幹	(7)	(4.9)	5級	()	()
	5級	副主幹	(18)	(12.7)	4級	(1)	(100.0)
	4級	主査	(33)	(23.3)	3級	()	()
	3級	主任	(47)	(33.1)	2級	()	()
	2級	主事・技師	(6) (20)	(100.0) (14.1)	1級	()	()
	1級	主事・技師	(7)	(4.9)		()	()
		計	(6) 142	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)
平成30年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)	8級	()	()
	8級	副部長	(3)	(2.2)	7級	()	()
	7級	課長	(6)	(4.3)	6級	()	()
	6級	主幹	(7)	(5.0)	5級	()	()
	5級	副主幹	(13)	(9.3)	4級	(1)	(100.0)
	4級	主査	(25)	(18.0)	3級	()	()
	3級	主任	(55)	(39.6)	2級	()	()
	2級	主事・技師	(11) (19)	(100.0) (13.7)	1級	()	()
	1級	主事・技師	(10)	(7.2)		()	()
		計	(11) 139	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.06) 2.095	(1.21) 2.245	(2.27) 4.34	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同…同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (平成31年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月現在)	3.6
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品取扱手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
				企 業 債							損益勘定 留保資金等
資 本 建 設 改 良 費 出	竹原送水管 シールド工 事	28	千円 137,600	千円 —	千円 137,600	千円 126,288	千円 —	千円 126,288	千円 —	% 3.0	
		29	1,345,400	510,000	835,400	—	1,215,453	—	1,215,453	—	31.5
		30	1,278,000	510,000	768,000	—	1,419,259	—	1,419,259	—	64.9
		31	761,000	300,000	461,000	—	—	761,000	761,000	—	82.8
		32	727,900	290,000	437,900	—	—	—	—	727,900	—
		33	3,100	—	3,100	—	—	—	—	3,100	—
		計	4,253,000	1,610,000	2,643,000	126,288	2,634,712	761,000	3,522,000	731,000	82.8

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債							損益勘定 留保資金等
資 本 的 支 出	水 道 建 設 改 良 費	市之井手系導水管シールド工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			30	381,600	100,000	281,600	—	381,600	—	381,600	—	13.0
			31	1,304,300	700,000	604,300	—	—	1,304,300	1,304,300	—	57.3
			32	804,300	400,000	404,300	—	—	—	—	804,300	—
			33	452,000	300,000	152,000	—	—	—	—	452,000	—
		計	2,942,200	1,500,000	1,442,200	—	381,600	1,304,300	1,685,900	1,256,300	57.3	

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財 源 内 訳							
					企業債							損益勘定 留保資金等
資 本 的 支 出	水 道 建 設 改 良 費	松山総合公園配水池耐震補強工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			30	145,000	—	145,000	—	145,000	—	145,000	—	40.1
			31	145,000	—	145,000	—	—	145,000	145,000	—	80.1
			32	72,000	—	72,000	—	—	—	—	72,000	—
		計	362,000	—	362,000	—	145,000	145,000	290,000	72,000	80.1	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による浄水処理施設等維持管理業務	千円 3,100,000	平成17年度から平成30年度まで	千円 1,735,600	平成31年度から平成34年度まで	千円 1,364,400	千円 1,364,400
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	1,440,000	平成28年度から平成30年度まで	555,547	平成31年度から平成33年度まで	884,453	884,453
検針・収納・電算処理等業務委託	1,700,000	平成30年度		平成31年度から平成35年度まで	1,700,000	1,700,000
まつやま水道フェスタの企画・運営業務委託	11,000			平成31年度から平成34年度まで	11,000	11,000

松山市水道事業予定損益計算書

平成30年度予定額
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

平成31年度予定額
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	7,682,407		7,766,852	
(2) 他会計負担金	183,967		185,720	
(3) その他の営業収益	<u>27,349</u>	7,893,723	<u>29,618</u>	7,982,190

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	872,473		901,175	
(2) 配水及び給水費	1,044,082		1,149,506	
(3) 業務費	345,854		361,118	
(4) 総係費	641,830		750,305	
(5) 減価償却費	3,492,413		3,618,150	
(6) 資産減耗費	<u>216,152</u>	<u>6,612,804</u>	<u>213,522</u>	<u>6,993,776</u>

営業利益

1,280,919

988,414

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	27,665			27,520		
	(2) 他会計補助金	26,190			9,370		
	(3) 補助金	0			2,500		
	(4) 児童手当負担金	13,650			14,380		
	(5) 長期前受金戻入	387,300			384,400		
	(6) 雑収益	<u>16,767</u>	471,572		<u>11,049</u>	449,219	
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,875			197,860		
	(2) 雑支出	<u>25,400</u>	<u>232,275</u>	<u>239,297</u>	<u>1,078</u>	<u>198,938</u>	<u>250,281</u>
	経常利益			1,520,216			1,238,695
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>416</u>	416		<u>529</u>	539	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	522			10		
	(2) 過年度損益修正損	1,447			2,351		
	(3) 災害損失	<u>14,011</u>	<u>15,980</u>	<u>△15,564</u>	<u>0</u>	<u>2,361</u>	<u>△ 1,822</u>
	当年度純利益			1,504,652			1,236,873
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,072,704</u>			<u>2,055,519</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,577,356</u></u>			<u><u>3,292,392</u></u>

松山市水道事業予定貸借対照表

平成30年度予定額
平成31年 3月31日 現在

平成31年度予定額
平成32年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,099,846

5,197,277

ロ 建物

4,727,444

4,972,485

減価償却累計額

△ 2,497,286

2,230,158

△ 2,628,142

2,344,343

ハ 構築物

114,664,981

122,276,713

減価償却累計額

△ 55,751,017

58,913,964

△ 57,844,314

64,432,399

ニ 機械及び装置

18,079,354

18,595,870

減価償却累計額

△ 11,312,892

6,766,462

△ 11,749,154

6,846,716

ホ 車両運搬具

47,152

65,443

減価償却累計額

△ 39,734

7,418

△ 45,468

19,975

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

309,689

330,821

減価償却累計額

△ 223,305

86,384

△ 244,366

86,455

チ 建設仮勘定

11,247,995

9,463,271

有形固定資産合計

84,352,261

88,390,470

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	134,842		106,022
ロ 水利権	64,911		58,221
ハ 電話加入権	<u>5,597</u>		<u>5,607</u>
無形固定資産合計		205,350	169,850
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300		300
ロ 出資金	3,827		3,827
ハ 長期貸付金	38,950		37,520
ニ 基金	4,692,463		5,383,363
ホ 長期性預金	<u>1,300,000</u>		<u>1,200,000</u>
投資その他の資産合計		<u>6,035,540</u>	<u>6,625,010</u>
固定資産合計		90,593,151	95,185,330
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,031,944	7,708,212
(2) 未収金	2,092,226		1,545,570
貸倒引当金	<u>△ 12,098</u>	2,080,128	<u>△ 12,098</u>
(3) 貯蔵品		44,417	57,648
(4) 短期貸付金		1,430	1,430
(5) その他流動資産		<u>51,900</u>	<u>51,900</u>
流動資産合計		<u>10,209,819</u>	<u>9,352,662</u>
資産合計		<u>100,802,970</u>	<u>104,537,992</u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

9,603,139

11,112,439

企業債合計

9,603,139

11,112,439

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

962,799

1,001,628

引当金合計

962,799

1,001,628

固定負債合計

10,565,938

12,114,067

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
企業債

869,850

990,700

企業債合計

869,850

990,700

(2) 未払金

1,231,556

1,624,865

(3) 引当金

イ 賞与引当金

74,365

83,000

ロ 法定福利費引当金

15,563

15,590

引当金合計

89,928

98,590

(4) その他流動負債

134,453

134,453

流動負債合計

2,325,787

2,848,608

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,425,076

1,425,076

収益化累計額

△ 882,701

542,375

△ 913,347

511,729

ロ 補助金

5,395,576

5,395,576

収益化累計額

△ 2,421,335

2,974,241

△ 2,561,767

2,833,809

ハ 工事負担金

9,381,448

9,479,646

収益化累計額

△ 4,813,134

4,568,314

△ 5,026,456

4,453,190

ニ 建設仮勘定

長期前受金

98,198

142,109

長期前受金合計

8,183,128

7,940,837

繰延収益合計

8,183,128

7,940,837

負債合計

21,074,853

22,903,512

(資本の部)

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

3,689,387

3,689,387

ロ 出資金

16,522,633

17,192,123

ハ 組入資本金

55,528,197

57,024,394

資本金合計

75,740,217

77,905,904

資本金合計

75,740,217

77,905,904

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

303,638

303,638

ロ 補 助 金

101,527

101,527

資本剰余金合計

405,165

405,165

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

5,379

31,019

ロ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

3,577,356

3,292,392

利益剰余金合計

3,582,735

3,323,411

剰 余 金 合 計

3,987,900

3,728,576

資 本 合 計

79,728,117

81,634,480

負 債 資 本 合 計

100,802,970

104,537,992

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用権

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

平成30年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額620,442千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる483,848千円を含んだ額を計上している。

平成31年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額564,342千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる434,958千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

平成30年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は65,000千円である。

平成31年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は65,000千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は633,740千円である。

平成31年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は616,960千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は105,174千円である。

平成31年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は42,835千円である。

（2）賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は70,389千円である。

平成31年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は74,365千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は13,635千円である。

平成31年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は15,563千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は2,916千円である。

平成31年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は2,916千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成30年度

1年内	11,573 千円
1年超	25,324 千円
合 計	36,897 千円

平成31年度

1年内	11,368 千円
1年超	13,956 千円
合 計	25,324 千円

平成31年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 水道事業収益	9,275,950	9,129,940	146,010				
1 営業収益	8,670,110	8,595,510	74,600				
(1) 給水収益	8,440,000	8,373,000	67,000				水道料金
(2) 他会計負担金	200,480	192,880	7,600		1 消火栓維持管理 負担金	21,720	
					2 下水道使用料 徴収負担金	178,760	
(3) その他の営業収益	29,630	29,630			1 手数料	23,761	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑収益	5,869	移転補償金等
2 営業外収益	605,260	533,920	71,340				
(1) 受取利息及び 配当金	27,520	26,350	1,170		1 預金利息	8,215	
					2 基金利息	19,140	
					3 貸付金利息	150	
					4 配当金	15	

(2) 他会計補助金	9,370	9,440		70	1 一般会計補助金	9,370	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額等
(3) 補助金	2,500		2,500				水道施設の土砂災害等緊急対策 事業
(4) 児童手当負担金	14,380	15,960		1,580	1 児童手当負担金	14,380	児童手当に対する負担金
(5) 長期前受金戻入	384,400	388,300		3,900	1 長期前受金戻入	384,400	減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(6) 消費税及び 地方消費税還付金	155,230	82,620	72,610		1 消費税及び 地方消費税還付金	155,230	
(7) 雑収益	11,860	11,250	610		1 賃貸料	9,251	駐車場賃貸料等
					2 材料売却収益	10	
					3 不用品売却収益	10	
					4 発生品組替益	10	
					5 その他雑収益	2,579	
3 特別利益	580	510	70				
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	570	500	70				前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業費用	7,403,100	7,354,340	48,760				

科 目	本 年 度 額 前 予 定 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
1 営 業 費 用	7,181,640	7,115,380	66,260				
(1) 原水及び浄水費	969,350	923,030	46,320				
					1 給 料	73,500	職員 18名分
					2 手 当	42,950	うち賞与引当金繰入額 9,900
					3 法 定 福 利 費	24,630	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 1,880
					4 報 償 費	612	
					5 備 消 品 費	5,867	
					6 燃 料 費	233	
					7 光 熱 水 費	3,150	
					8 通 信 運 搬 費	2,820	
					9 委 託 料	345,425	市之井手浄水場ほか運転等管理 166,375 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 132,670 その他 46,380
					10 手 数 料	4,125	
					11 使 用 料	7,089	
					12 賃 借 料	93	
					13 修 繕 費	67,612	浄水施設等の修理 61,730 その他 5,882
					14 動 力 費	158,548	取水・浄水動力費

				15 薬品費	55,952	浄水処理薬品の購入費
				16 材料費	13,070	施設の修繕等に要する材料費
				17 補償費	21,811	取水補償費
				18 補助及び交付金	8,436	水源保全対策補助金等
				19 負担金	133,427	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,227,240	1,169,300	57,940	1 給料	166,200	職員 42名分 (うち再任用短時間 4名)
				2 手当	94,650	うち賞与引当金繰入額 22,300
				3 法定福利費	52,220	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 4,150
				4 備用品費	35,356	量水器取替材料等
				5 光熱水費	4,000	
				6 印刷製本費	205	
				7 通信運搬費	1,831	
				8 委託料	352,920	市之井手浄水場ほか運転等管理 108,291 量水器の取替等 81,261 漏水調査等 67,303 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 38,197 その他 57,868
				9 手数料	80	
				10 使用料	15,995	回線使用料等
				11 賃借料	3,123	

科 目	本 年 度 前 予 定 額 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					12 修 繕 費	287,438	漏水修繕等 171,519 送水・配水施設の修理 90,480 その他 25,439
					13 応急給水設備費	60,016	応急給水栓の設置
					14 動 力 費	151,053	送水・配水動力費
					15 材 料 費	2,084	施設の修繕等に要する材料費
					16 負 担 金	69	
(3) 業 務 費	387,970	384,920	3,050		1 給 料	33,700	職員 8名分 (うち再任用短時間 1名)
					2 手 当	19,250	うち賞与引当金繰入額 4,600
					3 法 定 福 利 費	10,200	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 840
					4 備 消 品 費	159	
					5 印 刷 製 本 費	838	
					6 通 信 運 搬 費	985	
					7 委 託 料	305,395	検針・収納・電算処理等
					8 手 数 料	17,195	口座振替手数料等
					9 使 用 料	248	
(4) 総 係 費	758,250	680,240	78,010		1 給 料	148,000	管理者 6か月分 職員 35名分 (うち再任用短時間 1名)

				2 手 当	105,000	うち賞与引当金繰入額 19,500
				3 報 酬	3,210	
				4 賃 金	14,140	
				5 児 童 手 当	16,140	
				6 法 定 福 利 費	57,940	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 3,690
				7 旅 費	4,054	
				8 退 職 給 付 費	82,000	退職給付引当金繰入額
				9 報 償 費	760	
				10 被 服 費	1,182	
				11 備 消 品 費	11,122	電算関連備用品等
				12 燃 料 費	2,483	
				13 光 熱 水 費	6,918	
				14 印 刷 製 本 費	4,341	
				15 通 信 運 搬 費	4,270	
				16 広 告 料	2,495	
				17 委 託 料	187,510	地図情報, 図面管理 30,721 土木, 建築構造物の耐震診断 29,250 庁舎管理, 清掃等 28,190 水道施設の劣化診断 20,526 その他 78,823

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					18 手 数 料	2,715	
					19 使 用 料	3,777	
					20 賃 借 料	16,603	電算機器等 13,866 その他 2,737
					21 修 繕 費	5,377	
					22 研 修 費	3,984	
					23 交 際 費	231	管理者交際費 80 一般交際費 151
					24 食 糧 費	69	
					25 厚 生 費	1,824	
					26 補助及び交付金	1,228	
					27 負 担 金	53,087	水源かん養林基金への負担金等
					28 保 険 料	4,613	
					29 公 課 費	222	
					30 渴 水 対 策 費	10,000	
					31 貸倒引当金繰入額	2,920	
					32 雑 費	35	
(5) 減 価 償 却 費	3,618,150	3,557,820	60,330		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,582,640	定額法による償却額

					2 無形固定資産 減価償却費	35,510	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	220,680	400,070		179,390	1 固定資産除却費	220,673	有形固定資産の除却, 撤去費
					2 たな卸資産減耗費	7	
2 営業外費用	198,920	216,430		17,510			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,860	215,370		17,510	1 企業債利息	197,490	発行済企業債に対する利息
					2 借入金利息	370	
(2) 雑支出	1,060	1,060			1 材料売却原価	10	
					2 不用品売却原価	10	
					3 その他雑支出	1,040	
3 特別損失	2,540	2,530	10				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,530	2,520	10				前年度以前の期間に属する費用
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	3,353,700	1,597,620	1,756,080				
1 出 資 金	604,490	680,560		76,070			
(1) 他 会 計 出 資 金	604,490	680,560		76,070	1 一 般 会 計 出 資 金	604,490	震災対策事業等
2 企 業 債	2,500,000	637,500	1,862,500				
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	637,500	1,862,500		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
3 工 事 負 担 金	147,770	178,330		30,560			
(1) 工 事 負 担 金	147,770	178,330		30,560	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	23,799	
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	123,971	配水管等移設工事負担金 特設配水管工事負担金
4 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,430	1,220	210				
(1) 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,430	1,220	210		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,430	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	100,010					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	100,010			1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,010	長期運用資金の満期に伴う 償還金等

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	9,899,100	9,353,560	545,540				
1 水 道 建 設 改 良 費	8,318,350	7,790,110	528,240				
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	5,364,100	4,267,010	1,097,090		1 委 託 料	272,857	
					2 導 水 施 設 費	2,001,112	基幹管路の耐震化
					3 送 水 施 設 費	902,600	基幹管路の耐震化
					4 配 水 施 設 費	2,187,531	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 1,784,251 給水ルートの確保 185,460 主要な配水池の耐震化 140,600 基幹管路の耐震化 77,220
(2) 取 水 施 設 費	168,890	194,760		25,870	1 委 託 料	10,000	
					2 取 水 設 備 費	158,890	遠隔監視制御装置取替工事等
(3) 導 水 施 設 費	2,660	476,600		473,940	1 導 水 管 改 良 費	2,660	
(4) 浄 水 施 設 費	515,180	104,740	410,440		1 備 消 品 費	120	
					2 手 数 料	10,164	市之井手浄水場更新に伴う用地買収
					3 浄 水 設 備 費	107,121	無停電電源装置取替工事等
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	397,775	市之井手浄水場更新に伴う用地買収

科 目	本 年 度 前 予 算 額 前 年 度 算 額 (千円)	前 年 度 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(5) 送 水 施 設 費	99,120	58,120	41,000		1 送 水 設 備 費	84,352	動力盤取替工事等
					2 場 内 整 備 費	6,804	
					3 送 水 管 改 良 費	7,964	
(6) 配 水 施 設 費	1,666,510	1,888,550		222,040	1 備 消 品 費	13	
					2 委 託 料	115,448	
					3 手 数 料	3,276	
					4 配 水 管 布 設 費	736,017	特設配水管布設工事 573,340 その他 162,677
					5 配 水 設 備 費	304,735	水圧調整弁取替工事 183,447 無停電電源装置取替工事 67,320 その他 53,968
					6 場 内 整 備 費	30,000	石風呂配水池災害復旧工事等
					7 用 地 買 収 及 び 補 償 費	19,775	水道管路管理センター東側進入 路整備に伴う用地買収等
					8 配 水 管 改 良 費	457,246	道路改良工事等に伴う管路整備 工事 249,665 下水道工事に伴う管路移設工事 145,226 その他 62,355
(7) 庁 舎 整 備 費	22,000	760	21,240		1 庁 舎 設 備 費	22,000	
(8) 一 般 管 理 費	397,300	373,290	24,010		1 給 料	199,300	職員 53名分
					2 手 当	128,500	うち賞与引当金繰入額 26,700

					3 法定福利費	67,150	共済組合負担金等 うち法定福利費引当金繰入額 5,030
					4 備用品費	1,924	
					5 印刷製本費	26	
					6 通信運搬費	387	
					7 使用料	13	
(9) 営業設備費	82,590	116,220		33,630	1 量水器購入費	56,485	
					2 備品等購入費	25,910	水質検査機器等の購入
					3 減圧弁購入費	184	
					4 電話加入権取得費	11	
○ 建物建築費		310,060		310,060			
2 基金造成費	690,900	631,320	59,580				
(1) 基金造成費	690,900	631,320	59,580		1 基金造成費	690,900	水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	869,850	902,130		32,280			
(1) 企業債償還金	869,850	902,130		32,280	1 企業債償還金	869,850	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	
○ 投資		10,000		10,000			
○ 長期貸付金		10,000		10,000			

平成 31 年度

松山市簡易水道事業会計予算

議案第23号

平成31年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,753 戸	
(2) 年間総給水量	233,500 m ³	
(3) 一日平均給水量	638 m ³	
(4) 主要事業	施設更新・改良費業	50,153 千円
	簡易水道施設整備事業	48,910 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	130 戸	
(2) 年間総給水量	22,080 m ³	
(3) 一日平均給水量	60 m ³	
(4) 主要事業	導・送・配水管整備事業	5,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益		322,170 千円
第1項 営業収益		68,820 千円
第2項 営業外収益		253,310 千円
第3項 特別利益		40 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益		19,830 千円
第1項 営業収益		2,280 千円
第2項 営業外収益		17,530 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用		303,590 千円
第1項 営業費用		291,310 千円
第2項 営業外費用		9,130 千円
第3項 特別損失		150 千円
第4項 予備費		3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用		20,830 千円
第1項 営業費用		19,680 千円
第2項 営業外費用		670 千円

第3項 特別損失 80 千円

第4項 予備費 400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額124,450千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,177千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,101千円、繰越利益剰余金処分額22,100千円、過年度分損益勘定留保資金93,072千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 中島地区簡易水道資本的収入	59,420 千円
第1項 補助金	20,540 千円
第2項 出資金	27,570 千円
第3項 企業債	11,300 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入	4,810 千円
第1項 出資金	4,800 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 中島地区簡易水道資本的支出	180,660 千円
第1項 簡易水道建設改良費	134,500 千円
第2項 企業債償還金	36,160 千円
第3項 予備費	10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	8,020 千円
第1項 簡易水道建設改良費	5,590 千円
第2項 他会計長期 借入金償還金	1,430 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備 事業費に充当	千円 11,300	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

38,460 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、238,260千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち22,100千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 減債積立金 | 17,890千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 建設改良積立金 | 4,210千円(ただし、簡易水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

平成 31 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道事業収益		322,170	
	1 営業収益		68,820	
		1 給水収益	68,530	簡易水道料金
		2 他会計負担金	240	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	50	完成検査手数料等
	2 営業外収益		253,310	
		1 受取利息及び 配当金	80	普通預金, 定期預金の利子
		2 他会計補助金	221,260	一般会計補助金
		3 児童手当負担金	1,090	児童手当に対する負担金
		4 長期前受金戻入	22,100	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消費税及び 地方消費税還付金	8,200	
		6 雑収益	580	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		40	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	30	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			19,830	
	1 営 業 収 益		2,280	
		1 給 水 収 益	2,280	簡易水道料金
	2 営 業 外 収 益		17,530	
		1 他 会 計 補 助 金	17,000	一般会計補助金
		2 雑 収 益	530	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道事業費用			303,590	

	1 営業費用		291,310	
		1 原水及び浄水費	103,380	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	28,640	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業務費	2,560	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総係費	42,120	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	113,020	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1,590	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		9,130	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,590	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	540	その他営業外費用
	3 特別損失		150	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	140	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
2 北条地区簡易水道事業費用			20,830	
	1 営業費用		19,680	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		1 原水及び浄水費	7,900	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	6,950	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	190	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	850	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,780	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,010	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		670	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	130	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	540	その他営業外費用
	3 特別損失		80	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	70	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的収入		59,420	
	1	補 助 金	20,540	
		1	県 補 助 金	20,540
	2	出 資 金	27,570	
		1	他 会 計 出 資 金	27,570 一般会計出資金
	3	企 業 債	11,300	
		1	簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	11,300 簡易水道施設整備事業費に充当
	4	固定資産売却代金	10	
		1	固定資産売却代金	10
2	北条地区簡易 水道資本的収入		4,810	
	1	出 資 金	4,800	
		1	他 会 計 出 資 金	4,800 一般会計出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2	固定資産売却代金	10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的支出		180,660	
	1	簡易水道 建設改良費	134,500	
		1 簡易水道施設 整備事業費	48,910	東中島地区配水管整備
		2 取水施設費	2,600	
		3 導水施設費	8,160	
		4 浄水施設費	45,720	浄水設備更新工事等
		5 配水施設費	21,320	配水管布設工事等
		6 一般管理費	6,490	建設改良の全般に関連する経費
		7 営業設備費	1,300	量水器等購入
	2	企業債償還金	36,160	
		1 企業債償還金	36,160	発行済企業債に対する元金償還額

	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 北条地区簡易 水道資本の支出			8,020	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		5,590	
		1 配 水 施 設 費	5,560	配水管布設替工事等
		2 營 業 設 備 費	30	
	2 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		1,430	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,430	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	平成30年度予定額 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	平成31年度予定額 (平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	57,861	7,279
減価償却費	111,786	115,800
固定資産除却損	9,310	2,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,099	963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	840	292
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	180	40
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,848	0
長期前受金戻入額	△ 23,656	△ 22,100
受取利息及び受取配当金	△ 80	△ 80
支払利息	9,125	8,720
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 20
未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,057	15,092
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,856	4,145
小計	56,693	132,716
利息及び配当金の受取額	80	80
利息の支払額	△ 9,125	△ 8,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,648	124,076

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 102,997	△ 133,048
	有形固定資産の売却による収入	0	40
	国庫補助金等による収入	5,072	25,282
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,925</u>	<u>△ 107,726</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,800	11,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,008	△ 36,160
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	5,700	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 1,197	△ 1,430
	他会計からの出資による収入	28,035	38,462
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>30,330</u>	<u>12,172</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 19,947	28,522
	資金期首残高	<u>331,590</u>	<u>311,643</u>
	資金期末残高	<u><u>311,643</u></u>	<u><u>340,165</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 管 理 者 (人)	そ の 他 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	11,500	15,600	27,100	4,870	31,970
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	2,900	2,700	5,600	890	6,490
	合 計	0	0	(0) 4	0	14,400	18,300	32,700	5,760	38,460
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	10,400	14,220	24,620	4,330	28,950
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	2,900	2,500	5,400	1,670	7,070
	合 計	0	0	(0) 4	0	13,300	16,720	30,020	6,000	36,020
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	1,100	1,380	2,480	540	3,020
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	0	200	200	△ 780	△ 580
	合 計	0	0	(0) 0	0	1,100	1,580	2,680	△ 240	2,440

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,000	800	3,300	0	400	100	4,000	200	1,600
	前 年 度	600	700	3,200	360	400	60	3,000	200	1,600
	比 較	400	100	100	△ 360	0	40	1,000	0	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	3,400	2,400	1,000
100	3,600	2,400	500
0	△ 200	0	500

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,100	給与改定に伴う増減分	30	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	60	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	1,010	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 3人 1人 4人 増 減 1人 △1人 0人
手 当	1,580	給与改定に伴う増減分	80	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 平成30年12月1日
		その他の増減分	1,500	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,200
	平均給与月額 (円)	346,833
	平均年齢 (歳)	37.06
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,233
	平均給与月額 (円)	333,967
	平均年齢 (歳)	41.09

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	153,000
短 大 卒	167,200
大 学 卒	186,200

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	標準的な職務内容	職 員 数 構 成 比 (人) (%)
平成31年1月1日 現在	9級	部 長	() ()
	8級	副 部 長	() ()
	7級	課 長	() ()
	6級	主 幹	() ()
	5級	副 主 幹	() ()
	4級	主 査	(1) (25.0)
	3級	主 任	() ()
	2級	主 事 ・ 技 師	(2) (50.0)
	1級	主 事 ・ 技 師	(1) (25.0)
		計	(4) (100.0)
平成30年1月1日 現在	9級	部 長	() ()
	8級	副 部 長	() ()
	7級	課 長	() ()
	6級	主 幹	() ()
	5級	副 主 幹	() ()
	4級	主 査	(1) (33.4)
	3級	主 任	() ()
	2級	主 事 ・ 技 師	(1) (100.0)
	1級	主 事 ・ 技 師	(1) (33.3)
		計	(3) (100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.06) 2.095	(1.21) 2.245	(2.27) 4.34	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (平成31年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡中 易島 水地 道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 15,000	平成30年度	千円	平成31年度から 平成35年度まで	千円 15,000	千円 15,000
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	40,000	平成28年度から 平成30年度まで	15,446	平成31年度から 平成33年度まで	24,554	24,554
北 条 地 区 簡 易 水 道	検針・収納・電算処理等業務委託	1,000	平成30年度		平成31年度から 平成35年度まで	1,000	1,000

松山市簡易水道事業予定損益計算書

平成30年度予定額
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

平成31年度予定額
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	64,907		63,065	
(2) 他会計負担金	10		240	
(3) その他の営業収益	<u>59</u>	64,976	<u>50</u>	63,355

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	77,435		95,279	
(2) 配水及び給水費	30,099		26,858	
(3) 業務費	2,534		2,348	
(4) 総係費	17,893		42,794	
(5) 減価償却費	109,274		113,020	
(6) 資産減耗費	<u>3,182</u>	<u>240,417</u>	<u>1,590</u>	<u>281,889</u>

営業損失

175,441

218,534

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80			80		
(2) 他会計補助金	238,000			221,260		
(3) 児童手当負担金	690			1,090		
(4) 長期前受金戻入	23,656			22,100		
(5) 雑収益	<u>2,823</u>	265,249		<u>576</u>	245,106	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,035			8,590		
(2) 雑支出	<u>10,039</u>	<u>19,074</u>	<u>246,175</u>	<u>10,786</u>	<u>19,376</u>	<u>225,730</u>
経常利益			70,734			7,196

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>40</u>	40		<u>29</u>	39	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	17			129		
(3) 災害損失	<u>13,573</u>	<u>13,590</u>	<u>△13,550</u>	<u>0</u>	<u>139</u>	<u>△100</u>

当年度純利益			57,184			7,096
--------	--	--	--------	--	--	-------

II 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益 2,157 2,157 2,098 2,098

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費 5,590 7,233
 (2) 配水及び給水費 6,444 6,363
 (3) 業務費 171 176
 (4) 総係費 290 1,178
 (5) 減価償却費 2,512 2,780
 (6) 資産減耗費 0 15,007 1,010 18,740

営業損失 12,850 16,642

3 営業外収益

(1) 他会計補助金 16,000 17,000
 (2) 雑収益 3 16,003 528 17,528

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
 企業債取扱諸費 90 130
 (2) 雑支出 0 90 15,913 518 648 16,880

経常利益 3,063 238

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		10	
(2) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9	<u>9</u>	19

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		10	
(2) 過年度損益修正損	7		64	
(3) 災害損失	<u>2,388</u>	<u>2,395</u>	<u>△2,386</u>	<u>0</u>
				<u>74</u>
				<u>△55</u>

当年度純利益 677 183

当年度純利益合計 57,861 7,279

前年度繰越利益剰余金 17,875 52,080

当年度未処分利益剰余金 75,736 59,359

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

平成30年度予定額
平成31年 3月31日 現在

平成31年度予定額
平成32年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)
1 固定資産

(1) 中島地区簡易水道
有形固定資産

イ 土地		83,362		83,362
ロ 建物	168,576		169,327	
減価償却累計額	<u>△ 72,433</u>	96,143	<u>△ 77,347</u>	91,980
ハ 構築物	2,489,461		2,517,640	
減価償却累計額	<u>△ 834,095</u>	1,655,366	<u>△ 887,328</u>	1,630,312
ニ 機械及び装置	1,437,389		1,514,473	
減価償却累計額	<u>△ 985,827</u>	451,562	<u>△ 1,039,812</u>	474,661
ホ 車両運搬具	524		524	
減価償却累計額	<u>△ 312</u>	212	<u>△ 312</u>	212
ヘ 工具、器具及び備品	2,847		3,189	
減価償却累計額	<u>△ 814</u>	2,033	<u>△ 1,050</u>	2,139
ト 建設仮勘定		<u>119,313</u>		<u>143,795</u>
中島地区簡易水道 有形固定資産合計		2,407,991		2,426,461

(2)	中島地区簡易水道 無形固定資産				
イ	水利権	2,600		2,400	
ロ	電話加入権	181		181	
	中島地区簡易水道 無形固定資産合計		2,781		2,581
	中島地区簡易水道 固定資産合計		2,410,772		2,429,042
(3)	北条地区簡易水道 有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	△ 564	77	△ 569	72
ハ	構築物	96,492		107,305	
	減価償却累計額	△ 28,301	68,191	△ 30,489	76,816
ニ	機械及び装置	12,590		12,593	
	減価償却累計額	△ 9,107	3,483	△ 9,665	2,928
ホ	車両運搬具	739		739	
	減価償却累計額	△ 702	37	△ 702	37
ヘ	工具, 器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	△ 7	208	△ 13	202
ト	建設仮勘定		11,250		5,499
	北条地区簡易水道 有形固定資産合計		84,147		86,455
(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産				
イ	電話加入権	108		108	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		108		108
	北条地区簡易水道 固定資産合計		84,255		86,563
	固定資産合計		2,495,027		2,515,605

2	流動資産				
(1)	現金預金		311,643		340,165
(2)	未収金	320,378		292,666	291,989
	貸倒引当金	<u>△ 677</u>	319,701	<u>△ 677</u>	<u>1,249</u>
(3)	貯蔵品		<u>1,249</u>		<u>1,249</u>
	流動資産合計		<u>632,593</u>		<u>633,403</u>
	資産合計		<u><u>3,127,620</u></u>		<u><u>3,149,008</u></u>
(負債の部)					
3	固定負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>499,227</u>		<u>471,207</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		499,227		471,207
(2)	中島地区簡易水道 引当金				
イ	退職給付引当金	4,416		5,379	
ロ	修繕引当金	<u>28,928</u>		<u>28,928</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>33,344</u>		<u>34,307</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		532,571		505,514
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金				
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>38,973</u>		<u>37,543</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>38,973</u>		<u>37,543</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>38,973</u>		<u>37,543</u>
	固定負債合計		571,544		543,057

4	流動負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	36,160		39,320
(2)	中島地区簡易水道 企業債合計		36,160	39,320
(2)	北条地区簡易水道 他会計借入金			
イ	建設改良費等 長期借入金	1,430		1,430
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,430	1,430
(3)	未払金		23,188	33,268
(4)	中島地区簡易水道 引当金			
イ	賞与引当金	1,708		2,000
ロ	法定福利費引当金	320		360
(5)	中島地区簡易水道 引当金合計		2,028	2,360
(5)	その他流動負債		5,908	5,908
	流動負債合計		68,714	82,286
5	繰延収益			
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	7,000		7,000
ロ	収益化累計額	△ 960	6,040	△ 1,152
ハ	補助金	653,026		659,554
ニ	収益化累計額	△ 199,560	453,466	△ 221,064
	工事負担金	14,989		14,989
	収益化累計額	△ 2,488	12,501	△ 2,892
	建設仮勘定			
	長期前受金		11,600	23,826
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		483,607	480,261

	繰延収益合計		<u>483,607</u>	<u>480,261</u>
	負債合計		1,123,865	1,105,604
(資本の部)				
6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金	1,067,414	1,067,414	
ロ	出資金	667,665	700,035	
ハ	組入資本金	<u>184,316</u>	<u>207,972</u>	
	資本金合計		<u>1,919,395</u>	<u>1,975,421</u>
	資本金合計		1,919,395	1,975,421
7	剰余金			
(1)	中島地区簡易水道 資本剰余金			
イ	補助金	<u>8,624</u>	<u>8,624</u>	
	中島地区簡易水道 資本剰余金合計		8,624	8,624
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分 利益剰余金	<u>75,736</u>	<u>59,359</u>	
	利益剰余金合計		<u>75,736</u>	<u>59,359</u>
	剰余金合計		<u>84,360</u>	<u>67,983</u>
	資本合計		<u>2,003,755</u>	<u>2,043,404</u>
	負債資本合計		<u>3,127,620</u>	<u>3,149,008</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

平成30年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額14,029千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,470千円を含んだ額を計上している。

平成31年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額14,395千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,568千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は267,980千円である。

平成31年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は256,390千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕引当金（固定負債）を取り崩すと見込まれる額は21,848千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は733千円である。

平成31年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は1,708千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は117千円である。

平成31年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は320千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は87千円である。

平成31年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は87千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成31年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	322,170	320,790	1,380				
1 営 業 収 益	68,820	70,960		2,140			
(1) 給 水 収 益	68,530	70,900		2,370			簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	240	10	230		1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	240	
(3) その他の営業収益	50	50			1 手 数 料	48	完成検査手数料等
					2 雑 収 益	2	
2 営 業 外 収 益	253,310	249,790	3,520				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	60	20		1 預 金 利 息	80	
(2) 他 会 計 補 助 金	221,260	219,500	1,760		1 一 般 会 計 補 助 金	221,260	簡易水道事業運営費等
(3) 児 童 手 当 負 担 金	1,090	460	630		1 児 童 手 当 負 担 金	1,090	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,100	23,000		900	1 長 期 前 受 金 戻 入	22,100	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	8,200	6,210	1,990		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	8,200	

(6) 雑 収 益	580	560	20		1 賃 貸 料	33	
					2 材 料 売 却 収 益	10	
					3 不 用 品 売 却 収 益	10	
					4 発 生 品 組 替 益	10	
					5 そ の 他 雑 収 益	517	
3 特 別 利 益	40	40					
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	30	30					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北 条 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	19,830	18,830	1,000				
1 営 業 収 益	2,280	2,280					
(1) 給 水 収 益	2,280	2,280					簡易水道料金
2 営 業 外 収 益	17,530	16,530	1,000				
(1) 他 会 計 補 助 金	17,000	16,000	1,000		1 一 般 会 計 補 助 金	17,000	簡易水道事業運営費
(2) 雑 収 益	530	530			1 材 料 売 却 収 益	10	
					2 不 用 品 売 却 収 益	10	
					3 発 生 品 組 替 益	10	
					4 そ の 他 雑 収 益	500	
3 特 別 利 益	20	20					
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	303,590	302,150	1,440				
1 営 業 費 用	291,310	289,370	1,940				
(1) 原水及び浄水費	103,380	109,800		6,420	1 給 料	3,500	職員 1名分
					2 手 当	4,100	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法 定 福 利 費	1,350	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 100
					4 備 消 品 費	163	
					5 燃 料 費	6	
					6 光 熱 水 費	2,785	
					7 通 信 運 搬 費	800	
					8 委 託 料	45,783	海淡設備, 窒素除去装置の点検 15,597 簡易水道管理業務 10,072 その他 20,114
					9 手 数 料	1,763	水質検査料等
					10 使 用 料	691	
					11 賃 借 料	968	

					12 修繕費	22,502	取水, 浄水施設の修理等 15,546 海淡水設備, 窒素除去装置の修理 6,956
					13 動力費	13,622	取水・浄水動力費
					14 薬品費	3,526	浄水処理薬品の購入費
					15 材料費	809	施設の修繕等に要する材料費
					16 補償費	1,012	取水補償費
(2) 配水及び給水費	28,640	33,780		5,140	1 給料	3,000	職員 1名分
					2 手当	3,800	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法定福利費	1,120	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 80
					4 備用品費	888	
					5 光熱水費	50	
					6 印刷製本費	1	
					7 通信運搬費	38	
					8 委託料	7,722	簡易水道管理業務 1,918 その他 5,804
					9 使用料	915	
					10 賃借料	124	
					11 修繕費	10,882	給・配水管の漏水修理等
					12 材料費	100	施設の修繕等に要する材料費

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 業 務 費	2,560	2,750		190	1 備 消 品 費	13	
					2 印 刷 製 本 費	10	
					3 通 信 運 搬 費	6	
					4 委 託 料	2,371	検針・収納・電算処理
					5 手 数 料	160	
(4) 総 係 費	42,120	22,720	19,400		1 給 料	5,000	職員 1名分
					2 手 当	6,700	うち賞与引当金繰入額 700
					3 児 童 手 当	1,260	
					4 法 定 福 利 費	2,400	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 140
					5 旅 費	1,179	
					6 退 職 給 付 費	1,000	退職給付引当金繰入額
					7 報 償 費	34	
					8 被 服 費	35	
					9 備 消 品 費	432	
					10 燃 料 費	190	
					11 光 熱 水 費	118	
					12 印 刷 製 本 費	164	

					13 通信運搬費	385	
					14 委託料	18,985	経営戦略の策定 その他 9,244 9,741
					15 手数料	23	
					16 使用料	662	
					17 賃借料	112	
					18 修繕費	480	
					19 研修費	18	
					20 厚生費	91	
					21 補助及び交付金	27	
					22 負担金	518	庁内OAシステム等負担金等
					23 保険料	202	
					24 公課費	17	
					25 渇水対策費	2,000	
					26 貸倒引当金繰入額	88	
(5) 減価償却費	113,020	115,750		2,730	1 有形固定資産 減価償却費	112,820	定額法による償却額
					2 無形固定資産 減価償却費	200	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	1,590	4,570		2,980	1 固定資産除却費	1,582	有形固定資産の除却, 撤去費
					2 たな卸資産減耗費	8	

科 目	本 年 度 額 前 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 営業外費用	9,130	9,630		500			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,590	9,090		500	1 企業債利息	8,570	発行済企業債に対する利息
					2 借入金利息	20	
(2) 雑 支 出	540	540			1 材料売却原価	10	
					2 不用品売却原価	10	
					3 その他雑支出	520	
3 特別損失	150	150					
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	140	140					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
Ⅱ 北 条 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	20,830	21,300		470			
1 営 業 費 用	19,680	20,170		490			
(1) 原水及び浄水費	7,900	7,650	250		1 光熱水費	188	
					2 委託料	5,304	浄水場ほか運転等管理委託等
					3 修繕費	1,969	取水, 浄水施設の修理等
					4 動力費	357	取水動力費
					5 薬品費	72	

					6 材 料 費	10	
(2) 配水及び給水費	6,950	8,950		2,000	1 備 消 品 費	59	
					2 光 熱 水 費	5	
					3 印 刷 製 本 費	1	
					4 通 信 運 搬 費	175	
					5 委 託 料	3,587	浄水場ほか運転等管理委託等
					6 賃 借 料	2	
					7 修 繕 費	3,111	給・配水管の漏水修理等
					8 材 料 費	10	
(3) 業 務 費	190	190			1 印 刷 製 本 費	1	
					2 通 信 運 搬 費	2	
					3 委 託 料	173	検針・収納・電算処理
					4 手 数 料	14	
(4) 総 係 費	850	310	540		1 備 消 品 費	4	
					2 燃 料 費	59	
					3 印 刷 製 本 費	4	
					4 委 託 料	673	
					5 修 繕 費	72	
					6 負 担 金	13	
					7 保 險 料	24	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					8 貸倒引当金繰入額	1	
(5) 減 価 償 却 費	2,780	2,700	80		1 有形固定資産 減 価 償 却 費	2,780	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	1,010	370	640		1 固定資産除却費	1,003	有形固定資産の除却, 撤去費
					2 たな卸資産減耗費	7	
2 営 業 外 費 用	670	650	20				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130	110	20		1 借 入 金 利 息	130	
(2) 雑 支 出	540	540			1 材 料 売 却 原 価	10	
					2 不 用 品 売 却 原 価	10	
					3 そ の 他 雑 支 出	520	
3 特 別 損 失	80	80					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	70	70					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	59,420	29,660	29,760				
1 補 助 金	20,540	6,000	14,540				
(1) 県 補 助 金	20,540		20,540				東中島地区配水管整備
○ 国 庫 補 助 金		6,000		6,000			
2 出 資 金	27,570	20,350	7,220				
(1) 他 会 計 出 資 金	27,570	20,350	7,220		1 一般会計出資金	27,570	東中島地区配水管整備等
3 企 業 債	11,300	3,300	8,000				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	11,300	3,300	8,000		1 簡易水道施設 整 備 事 業 債	11,300	簡易水道施設整備事業費に充当
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10			1 固定資産売却代金	10	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	4,810	15,010		10,200			
1 出 資 金	4,800	5,000		200			
(1) 他 会 計 出 資 金	4,800	5,000		200	1 一般会計出資金	4,800	
2 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

科 目	本 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			增 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
○ 他会計長期借入金		10,000		10,000			
○ 他会計長期借入金		10,000		10,000			

(支 出)

科 目	本 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			增 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 支 出	180,660	131,190	49,470				
1 簡易水道建設改良費	134,500	86,340	48,160				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	48,910	12,000	36,910		1 委 託 料	17,651	
					2 配 水 施 設 費	31,259	東中島地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	2,600	3,300		700	1 取 水 設 備 費	2,600	
(3) 導 水 施 設 費	8,160	1,330	6,830		1 導 水 管 布 設 費	6,860	
					2 導 水 設 備 費	1,300	
(4) 淨 水 施 設 費	45,720	49,260		3,540	1 淨 水 設 備 費	45,720	計装盤取替工事等
(5) 配 水 施 設 費	21,320	10,790	10,530		1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	6,906	配水管布設工事等
					3 配 水 設 備 費	6,814	

					4 配水管改良費	6,940	配水管布設替工事等
(6) 一般管理費	6,490	7,070		580	1 給料	2,900	職員 1名分
					2 手当	2,700	うち賞与引当金繰入額 300
					3 法定福利費	890	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 40
(7) 営業設備費	1,300	2,590		1,290	1 量水器購入費	927	
					2 備品等購入費	373	
2 企業債償還金	36,160	34,850	1,310				
(1) 企業債償還金	36,160	34,850	1,310		1 企業債償還金	36,160	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道資本的支出	8,020	23,160		15,140			
1 簡易水道建設改良費	5,590	20,940		15,350			
(1) 配水施設費	5,560	20,470		14,910	1 委託料	660	
					2 配水設備費	500	
					3 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(2) 営業設備費	30	470		440	1 量水器購入費	30	
2 他会計長期 借入金償還金	1,430	1,220	210				
(1) 他会計長期 借入金償還金	1,430	1,220	210		1 他会計長期 借入金償還金	1,430	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

平成 31 年度

松山市工業用水道事業会計予算

議案第24号

平成31年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	5工場	
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,627,260m ³	
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,610m ³	
(4) 主要事業	震災対策事業	558,560千円
	導・送・配水管整備事業	31,277千円
	施設更新・改良事業	20,341千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	工業用水道事業収益	658,350千円
第1項	営業収益	606,750千円
第2項	営業外収益	51,560千円
第3項	特別利益	40千円

	支	出
第1款 工業用水道事業費用		456,670 千円
第1項 営業費用		438,770 千円
第2項 営業外費用		7,850 千円
第3項 特別損失		50 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額483,920千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,325千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,548千円，繰越利益剰余金処分額260,360千円，過年度分損益勘定留保資金154,687千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		213,010 千円
第1項 企業債		200,000 千円
第2項 工事負担金		13,000 千円
第3項 固定資産売却代金		10 千円

	支	出
第1款 資本的支出		696,930 千円
第1項 工業用水道建設改良費		626,570 千円
第2項 基金造成費		36,330 千円
第3項 企業債償還金		24,030 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備 事業費に充当	千円 200,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,900千円

(2) 交際費 105千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち260,360千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 減債積立金 | 24,030千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 36,330千円(ただし、基金造成費に充当) |
| (3) 建設改良積立金 | 200,000千円(ただし、工業用水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成31年2月19日提出

松山市長 野 志 克 仁

平成 31 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道 事業収益		658,350	
	1	営業収益	606,750	
		1	給水収益	605,100 工業用水道料金及び量水器貸付料
		2	その他の営業収益	1,650 道路改良工事等に伴う除却工事の負担金等
	2	営業外収益	51,560	
		1	受取利息及び 配当金	2,080 普通預金、定期預金等の利子
		2	児童手当負担金	1,660 児童手当に対する負担金
		3	長期前受金戻入	26,200 減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4	消費税及び 地方消費税還付金	20,460
		5	雑収益	1,160 その他営業外収益
	3	特別利益	40	
		1	固定資産売却益	10

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		2 過年度損益修正益	30	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			456,670	
	1 営業費用		438,770	
		1 原水及び浄水費	135,840	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	52,630	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	6,920	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	82,650	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	157,130	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,600	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		7,850	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,790	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	1,060	その他営業外費用

	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	40	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			213,010	
	1 企業債		200,000	
		1 工業用水道施設 整備事業債	200,000	工業用水道施設整備事業費に充当
	2 工事負担金		13,000	
		1 工事負担金	13,000	道路改良工事等に伴う管路整備工事費負担金
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		696,930	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	626,570	
		1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	558,560	工業用水道施設の耐震化
		2 取 水 施 設 費	19,800	取水設備更新工事
		3 送 水 施 設 費	29,020	送水管布設替工事等
		4 一 般 管 理 費	17,840	建設改良の全般に関連する経費
		5 営 業 設 備 費	1,350	営業備品等購入
	2	基 金 造 成 費	36,330	
		1 基 金 造 成 費	36,330	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	24,030	
		1 企 業 債 償 還 金	24,030	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	平成30年度予定額 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)	平成31年度予定額 (平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)
		単位：千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	162,014	146,672
減価償却費	155,604	157,130
固定資産除却損	26,254	406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,018	3,061
賞与引当金の増減額（△は減少）	68	1,847
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	151	191
長期前受金戻入額	△ 22,900	△ 26,200
受取利息及び受取配当金	△ 1,960	△ 2,080
支払利息	1,901	6,790
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,897	13,205
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,811	5,708
小計	291,442	306,730
利息及び配当金の受取額	1,960	2,080
利息の支払額	△ 1,901	△ 6,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,501	302,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 879,690	△ 624,592
有形固定資産の売却による収入	49	10
無形固定資産の取得による支出	0	△ 10
固定資産の取得にかかる収入	125,926	13,000
建設改良基金の積立による支出	△ 44,835	△ 36,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 798,550</u>	<u>△ 647,922</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,900	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,295	△ 24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>399,605</u>	<u>175,970</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 107,444	△ 169,932
資金期首残高	2,801,328	2,693,884
資金期末残高	<u>2,693,884</u>	<u>2,523,952</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	35,700	30,950	66,650	12,420	79,070
	支 弁 職 員			8						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	8,600	6,100	14,700	3,130	17,830
	支 弁 職 員			2						
	合 計	1	0	(0)	0	44,300	37,050	81,350	15,550	96,900
				10						
前 年 度	損 益 勘 定	1	0	(0)	0	36,800	32,050	68,850	15,930	84,780
	支 弁 職 員			8						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	7,000	6,100	13,100	2,280	15,380
	支 弁 職 員			2						
	合 計	1	0	(0)	0	43,800	38,150	81,950	18,210	100,160
				10						
比 較	損 益 勘 定	0	0	(0)	0	△ 1,100	△ 1,100	△ 2,200	△ 3,510	△ 5,710
	支 弁 職 員			0						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	1,600	0	1,600	850	2,450
	支 弁 職 員			0						
	合 計	0	0	(0)	0	500	△ 1,100	△ 600	△ 2,660	△ 3,260
				0						

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,500	1,600	900	300	3,900	1,200	50	12,400	7,200
	前 年 度	2,400	1,100	900	100	6,800	500	50	12,100	7,200
	比 較	100	500	0	200	△ 2,900	700	0	300	0

退 職 手 当
(千円)
7,000
7,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	500	給与改定に伴う増減分	60	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	130	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	310	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 10人 0人 10人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	△ 1,100	給与改定に伴う増減分	190	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引上げ 実施時期 平成30年12月1日
		その他の増減分	△ 1,290	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,833
	平均給与月額 (円)	358,589
	平均年齢 (歳)	45.07
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	329,190
	平均給与月額 (円)	353,780
	平均年齢 (歳)	44.08

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	153,000
短 大 卒	167,200
大 学 卒	186,200

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	(2)	(22.3)
	4級	主 査	(1)	(11.1)
	3級	主 任	(3)	(33.3)
	2級	主 事 ・ 技 師	(3)	(33.3)
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(9)	(100.0)
平成30年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	(3)	(30.0)
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	(4)	(40.0)
	2級	主 事 ・ 技 師	(3)	(30.0)
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	(10)	(100.0)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.06) 2.095	(1.21) 2.245	(2.27) 4.34	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (平成31年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による施設維持管理業務	千円 300,000	平成17年度から 平成30年度まで	千円 203,428	平成31年度から 平成34年度まで	千円 96,572	千円 96,572
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	340,000	平成28年度から 平成30年度まで	130,919	平成31年度から 平成33年度まで	209,081	209,081

松山市工業用水道事業予定損益計算書

平成30年度予定額
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

平成31年度予定額
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	553,628		555,138	
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	553,628	<u>1,650</u>	556,788

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	109,908		126,879	
(2) 配水及び給水費	36,984		48,654	
(3) 業務費	7,202		6,899	
(4) 総係費	66,263		90,498	
(5) 減価償却費	155,604		157,130	
(6) 資産減耗費	<u>39,729</u>	<u>415,690</u>	<u>3,311</u>	<u>433,371</u>

営業利益 137,938 123,417

3	營業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	1,960			2,080		
	(2) 児童手当負担金	1,000			1,660		
	(3) 長期前受金戻入	22,900			26,200		
	(4) 雑収益	<u>115</u>	25,975		<u>1,156</u>	31,096	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,901			6,790		
	(2) 雑支出	<u>5</u>	<u>1,906</u>	<u>24,069</u>	<u>1,041</u>	<u>7,831</u>	<u>23,265</u>
	経常利益			162,007			146,682
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>32</u>	32		<u>29</u>	39	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>7</u>	<u>39</u>	<u>49</u>	<u>△10</u>
	当年度純利益			162,014			146,672
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,808,239</u>			<u>1,645,123</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,970,253</u>			<u>1,791,795</u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

平成30年度予定額
平成31年 3月31日 現在

平成31年度予定額
平成32年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		195,744		195,744
ロ 建物	251,637		251,637	
減価償却累計額	<u>△ 183,284</u>	68,353	<u>△ 189,061</u>	62,576
ハ 構築物	4,296,029		4,297,366	
減価償却累計額	<u>△ 2,574,067</u>	1,721,962	<u>△ 2,661,295</u>	1,636,071
ニ 機械及び装置	1,574,692		1,644,049	
減価償却累計額	<u>△ 996,068</u>	578,624	<u>△ 1,053,815</u>	590,234
ホ 車両運搬具	6,724		7,965	
減価償却累計額	<u>△ 5,566</u>	1,158	<u>△ 6,132</u>	1,833
ヘ 工具, 器具及び備品	9,728		9,728	
減価償却累計額	<u>△ 9,236</u>	492	<u>△ 9,242</u>	486
ト 建設仮勘定		<u>2,591,388</u>		<u>3,094,773</u>
有形固定資産合計		5,157,721		5,581,717
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>372</u>		<u>382</u>	
無形固定資産合計		372		382

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>420,667</u>		<u>456,997</u>
投資その他の資産合計		<u>420,667</u>	<u>456,997</u>
固定資産合計		5,578,760	6,039,096
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,693,884	2,523,952
(2) 未収金		86,105	72,900
(3) 貯蔵品		5	5
(4) その他流動資産		<u>3,100</u>	<u>3,100</u>
流動資産合計		<u>2,783,094</u>	<u>2,599,957</u>
資産合計		<u>8,361,854</u>	<u>8,639,053</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>701,419</u>		<u>870,659</u>
企業債合計		701,419	870,659

(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>88,235</u>		<u>91,296</u>	
引当金合計		<u>88,235</u>		<u>91,296</u>
固定負債合計		789,654		961,955
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債	<u>24,030</u>		<u>30,760</u>	
企業債合計		24,030		30,760
(2) 未 払 金		130,494		93,152
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	4,753		6,600	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,059</u>		<u>1,250</u>	
引当金合計		5,812		7,850
(4) その他流動負債		<u>5,070</u>		<u>5,070</u>
流動負債合計		165,406		136,832

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	215,209		215,209	
	収益化累計額	<u>△ 171,267</u>	43,942	<u>△ 175,961</u>	39,248
	ロ 工事負担金	766,657		892,583	
	収益化累計額	<u>△ 299,653</u>	467,004	<u>△ 321,159</u>	571,424
	ハ 建設仮勘定 長期前受金		<u>125,926</u>		<u>13,000</u>
	長期前受金合計		<u>636,872</u>		<u>623,672</u>
	繰延収益合計		<u>636,872</u>		<u>623,672</u>
	負債合計		1,591,932		1,722,459

(資本の部)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 出資金	441,322		441,322	
	ロ 組入資本金	<u>4,350,221</u>		<u>4,675,351</u>	
	資本金合計		<u>4,791,543</u>		<u>5,116,673</u>
	資本金合計		4,791,543		5,116,673

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

8,126

8,126

資本剰余金合計

8,126

8,126

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

7,255

ロ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,970,253

1,784,540

利益剰余金合計

1,970,253

1,791,795

剰 余 金 合 計

1,978,379

1,799,921

資 本 合 計

6,769,922

6,916,594

負 債 資 本 合 計

8,361,854

8,639,053

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建 物

15年～38年

構 築 物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

平成30年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額69,264千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる69,945千円を含んだ額を計上している。

平成31年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額72,834千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる68,737千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は2,751千円である。

平成31年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は3,202千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は4,685千円である。

平成31年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は4,753千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は908千円である。

平成31年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,059千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	658,350	688,230		29,880			
1 営業収益	606,750	607,600		850			
(1) 給水収益	605,100	597,910	7,190				工業用水道料金 603,900 帝人 456,390 コスモ松山石油 76,600 大阪ソーダ 63,830 その他 7,080 量水器貸付料 1,200
(2) その他の営業収益	1,650	9,690		8,040	1 雑収益	1,650	
2 営業外収益	51,560	80,590		29,030			
(1) 受取利息及び配当金	2,080	1,570	510		1 預金利息	400	
					2 基金利息	1,680	
(2) 児童手当負担金	1,660	1,660			1 児童手当負担金	1,660	児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	26,200	23,100	3,100		1 長期前受金戻入	26,200	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び地方消費税還付金	20,460	53,110		32,650	1 消費税及び地方消費税還付金	20,460	
(5) 雑収益	1,160	1,150	10		1 賃貸料	92	

					2 材料売却収益	10	
					3 不用品売却収益	10	
					4 発生品組替益	10	
					5 その他雑収益	1,038	
3 特別利益	40	40					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	30	30					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	456,670	520,660		63,990			
1 営業費用	438,770	504,780		66,010			
(1) 原水及び浄水費	135,840	122,680	13,160		1 給 料	4,300	職員 1名分
					2 手 当	4,300	うち賞与引当金繰入額 700
					3 法 定 福 利 費	1,600	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 140
					4 備 消 品 費	221	
					5 光 熱 水 費	586	
					6 通 信 運 搬 費	178	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 委 託 料	78,879	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 49,466 かきつばた浄水場維持管理 29,413
					8 使 用 料	4,866	
					9 賃 借 料	8	
					10 修 繕 費	2,542	取水施設の修理等
					11 動 力 費	18,307	取水動力費
					12 材 料 費	228	
					13 補 償 費	19,825	取水補償費
(2) 配水及び給水費	52,630	53,350		720	1 給 料	3,100	職員 1名分
					2 手 当	2,100	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法 定 福 利 費	1,110	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 80
					4 備 消 品 費	10	
					5 光 熱 水 費	81	
					6 通 信 運 搬 費	24	
					7 委 託 料	30,332	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 16,546 その他 13,786
					8 使 用 料	107	

					9 賃借料	90	
					10 修繕費	3,892	送水・配水施設の修理
					11 動力費	10,927	送水・配水動力費
					12 材料費	857	
(3) 業務費	6,920	9,190		2,270	1 給料	3,700	職員 1名分
					2 手当	1,900	うち賞与引当金繰入額 500
					3 法定福利費	1,160	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 100
					4 備用品費	18	
					5 印刷製本費	134	
					6 通信運搬費	6	
					7 手数料	2	
(4) 総係費	82,650	75,380	7,270		1 給料	24,600	管理者 6か月分 職員 5名分
					2 手当	15,650	うち賞与引当金繰入額 3,700
					3 児童手当	1,740	
					4 法定福利費	8,550	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 700
					5 旅費	169	
					6 退職給付費	7,000	退職給付引当金繰入額
					7 報償費	34	

科 目	本 予 年 度 額 (千円)	前 予 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
					8 被 服 費	89	
					9 備 消 品 費	1,170	
					10 燃 料 費	464	
					11 光 熱 水 費	348	
					12 印 刷 製 本 費	198	
					13 通 信 運 搬 費	295	
					14 委 託 料	16,734	庁舎管理, 修繕業務等
					15 手 数 料	1,179	
					16 使 用 料	87	
					17 賃 借 料	970	
					18 修 繕 費	847	
					19 研 修 費	110	
					20 交 際 費	105	管理者交際費 40 一般交際費 65
					21 食 糧 費	67	
					22 厚 生 費	188	
					23 補 助 及 び 交 付 金	87	
					24 負 担 金	1,680	庁内OAシステム等負担金等
					25 保 険 料	234	

					26 公 課 費	20	
					27 雑 費	35	
(5) 減 価 償 却 費	157,130	155,870	1,260		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	157,130	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	3,600	88,310		84,710	1 固 定 資 産 除 却 費	3,586	有形固定資産の除却, 撤去費
					2 たな卸資産減耗費	14	
2 営 業 外 費 用	7,850	5,830	2,020				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,790	4,770	2,020		1 企 業 債 利 息	6,730	発行済企業債に対する利息
					2 借 入 金 利 息	60	
(2) 雑 支 出	1,060	1,060			1 材 料 売 却 原 価	10	
					2 不 用 品 売 却 原 価	10	
					3 そ の 他 雑 支 出	1,040	
3 特 別 損 失	50	50					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	40	40					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資本的収入	213,010	430,060		217,050			
1 企業債	200,000	300,000		100,000			
(1) 工業用水道施設 整備事業債	200,000	300,000		100,000	1 工業用水道施設 整備事業債	200,000	工業用水道施設整備事業費 に充当
2 工事負担金	13,000	130,000		117,000			
(1) 工事負担金	13,000	130,000		117,000	1 その他の 工事負担金	13,000	
3 固定資産売却代金	10	60		50			
(1) 固定資産売却代金	10	60		50	1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 節	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 資本的支出	696,930	1,316,340		619,410			
1 工業用水道建設改良費	626,570	1,243,950		617,380			
(1) 工業用水道 施設整備事業費	558,560	820,430		261,870	1 委 託 料	19,000	
					2 送 水 施 設 費	539,560	工業用水道施設の耐震化

(2) 取水施設費	19,800	69,600		49,800	1 取水設備費	19,800	電動弁取替工事
(3) 送水施設費	29,020	337,440		308,420	1 委託料	356	
					2 送水管改良費	28,664	道路改良工事等に伴う管路整備工事
(4) 一般管理費	17,840	15,390	2,450		1 給料	8,600	職員 2名分
					2 手当	6,100	うち賞与引当金繰入額 1,200
					3 法定福利費	3,130	共済組合負担金 うち法定福利費引当金繰入額 230
					4 備用品費	10	
(5) 営業設備費	1,350	1,090	260		1 備品等購入費	1,339	
					2 電話加入権取得費	11	
2 基金造成費	36,330	44,840		8,510			
(1) 基金造成費	36,330	44,840		8,510	1 基金造成費	36,330	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	24,030	17,550	6,480				
(1) 企業債償還金	24,030	17,550	6,480		1 企業債償還金	24,030	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	

